

- 市町村においては、森林経営管理制度の取組として、森林現況調査及び森林経営の適否判断並びに森林整備等を実施しているが、林業の専門的な知識・技術を持った職員が少ないことから、技術的支援が必要となっている。
- このため、市町村職員に対して、森林管理に必要な知識・技術の研修を実施。
 - ・ 全体研修（講義）：森林経営管理の基礎知識（基礎研修）や市町村の実務・取組事例の紹介等（スキルアップ研修）集合研修を実施
 - ・ 地区研修（現地研修等）：各支庁・振興局ごとに、森林現況に応じた管理方法や施業技術等の習得の現地研修を実施

□ 事業内容

令和5年度市町村森林管理技術者等養成(全体・地区)研修

【事業費】107千円（全額譲与税）

【実績】

- ① 全体研修 2回：参加者50名（市町・県）
 - （内容）・ 森林経営管理に必要な基礎知識，スマート林業の取組
 - ・ 森林経営管理の実務，天然更新完了確認 など
- ② 地区研修 7地区 参加者156名（市町・事業体，県等）
 - （内容）・ 市町村森林経営管理事業の設計・積算
 - ・ ICT活用による境界明確化
 - ・ ドローンを活用した施工地の確認 など

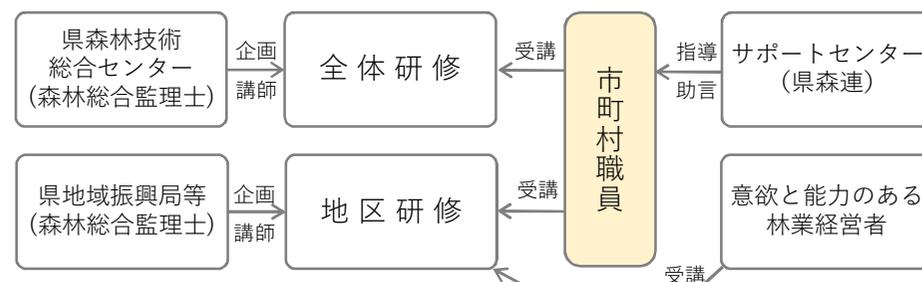


（全体研修）



（地区研修：天然更新の確認）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 県の森林総合監理士等を講師に選定
- ・ 一般職主体の市町村向けに基本から応用に至る研修を企画
- ・ 各地域の進捗に応じた講義・現地等のカリキュラムを設定
- ・ 森林経営管理制度の運用に係る先行事例や、森林環境譲与税を活用した事例を紹介し、市町村の意識を醸成

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	130,940千円
②私有林人工林面積（※1）	163,079ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※3）	1,959人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R5年国勢調査」より、
※3：「R5年国勢調査」より

鹿児島県（種苗事業：採取源管理事業）

- 人工林資源が本格的な利用期を迎え、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を図ることが重要となっている。
- また、木材生産量が増加する中、伐採後の再造林率は6割程度であり、再造林による森林資源の適切な更新を図るため、優良苗木の生産体制構築が必要となっている。
 - ・花粉症対策品等の優良穂木の供給を行うため、既存の採穂園の管理を実施。
 - ・母樹のDNA鑑定等を実施し、花粉症対策品種を同定し、優良苗木の供給拡大を図る。

□ 事業内容

種苗事業（採取源管理事業）

【事業費】19,774千円（うち譲与税額7,914千円）

【実績】

①採穂園適正管理

採穂園の管理として、下刈り・施肥・間伐・優良苗木の補植等を実施

②母樹の品種同定

花粉症対策苗木の供給拡大を図るため、遺伝子調査を実施
花粉症対策品種に植替等を行い、「指定採取源」に指定



(①下刈り・施肥)



採穂



穂木

【遺伝子調査の流れ】

- (1)採穂園等の選定
- (2)採穂園等から穂木を採穂
- (3)遺伝子調査、品種同定
- (4)花粉症対策品種の場合、「指定採取源」に指定

(②)遺伝子調査)

□ 工夫・留意した点

令和10年度の再造林面積1,200haの目標達成に必要な安定的な苗木生産に向け、採穂園の適正管理及や母樹の品種同定による母樹の確保を図る

- ・既存採穂園の下刈り・補植等を実施し、優良穂木を確保
- ・花粉症対策品種等により造成されたと考えられる採穂園の母樹の品種同定を実施し、花粉症対策品種で無かった場合は、花粉症対策品種へ植替

□ 取組の効果

- ・採穂園の適正管理により、優良穂木の確保
- ・母樹の品種同定により、「指定採種源」の指定や、花粉症対策品種への植替を実施

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	130,940千円
②私有林人工林面積（※1）	163,079ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※2）	1,959人

※1：「2020農林業センサスより」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県の林業就業者数は令和4年度末で1,405人で、近年は緩やかな減少傾向にあり、10年前と比較すると89%まで減少している。
- 新規就業者数は、平成30年度から令和4年度までの5年間は平均140人程度であり、就業者全体に占める若年層の割合は増加しているものの、離職者も多いことから、林業就業者の確保が急務となっている。
- 林業の成長産業化と併せて、森林の多面的機能を持続的に発揮するためには、森林資源の循環利用が不可欠であり、今後も増加が予想される再造林や保育作業等に確実に対応していくため、林業担い手の確保・育成に係る総合的な取組を展開する。

□ 事業内容

【事業費】49,358千円（うち譲与税49,169千円）

【実績】

1 新規林業就業者確保対策事業

- ①新規学卒者への就業促進活動 20校
- ②UIターン者の就業促進活動 66人
- ③経営者等向けの研修会の開催 18名
- ④WEBサイトによる情報発信 1式



(1-②：UIターン者の就業促進活動)

2 「鹿児島スーパーきこり塾」推進事業

- ①高校生地元定着促進イベント 21人
- ②高校生等対象インターシップ 5人
- ③鹿児島きこり塾（技術研修） 27人
- ④森林経営プランナー育成研修 27人
- ⑤技能講習や特別教育等の実施 154人
- ⑥高性能林業機械操作実践研修 11人
- ⑦森林・林業リカレント研修 6人
- ⑧再造林・保育技術者育成研修 10人
- ⑨伐木作業安全指導者育成研修 14人



(2-②：インターシップ)



(2-⑤：技能講習・特別教育)

3 事業体育成対策事業

- ①雇用拡大等の取組支援 13事業体
- ②雇用管理等改善指導 122件
- ③作業システム改善指導 27事業体
- ④林業労働安全巡回指導 32事業場



(3-②：雇用管理研修会の開催)

4 林業担い手確保・育成対策検討事業

- ①担い手確保・育成の在り方検討 1式

□ 工夫・留意した点

- ・ WEB活用による継続的な情報発信
- ・ 関連団体や外部講師と連携し、就業者等の技能レベルに応じて段階的かつ体系的に研修等を実施
- ・ 雇用管理研修会の開催

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額	130,940千円
②私有林人工林面積（※1）	163,079ha
③人口（※2）	1,588,256人
④林業就業者数（※2）	1,959人

※1：「2020農林業センサスより」より

※2：「R2年国勢調査」より

- 本県の人工林は本格的な利用期を迎えており、この豊富な森林資源の循環利用を促進するためには、新たな木材需要を創出するとともに、これらの需要に対応した川上から川下までの安定的で効率的な供給体制を構築し、木材の利用拡大を図ることが重要である。
- このため、これまで木造化が進まなかった中高層建築物や低層非住宅建築物等において、CLTや国産材2×4工法部材など新たな需要を創出することを目的として、以下の取組を実施した。
 - ① CLTの建築設計に必要な構造計算の理解や、工法の採用を図るため、かごしま材利用セミナーや構造見学会を開催
 - ② CLT等の活用のメリットや設計構想の提案を行うため、かごしま材利用プランナーを派遣
 - ③ CLT等の性質、用途、規格寸法や構造計算等の具体的なアドバイスを行うため、設計サポーターを派遣

□ 事業内容

鹿児島県木造住宅推進協議会（委託先）と連携して事業を実施

【事業費】1,060千円（全額 森林環境譲与税）

【実績】

①かごしま材利用セミナー

（参加者）25名

（内容）・CLTの活用事例、建築物の紹介

・最近の木造建築におけるCLTの活用方法 など

②構造見学会の開催

（参加者）25名

③かごしま材利用プランナー派遣

（派遣先）市町村1件

④設計サポーター派遣

（派遣先）設計事業者1社



（かごしま材利用セミナー）



（構造見学会）



（設計サポーター派遣）

□ 工夫・留意した点

- ・セミナーは、対面とオンラインで同時開催
- ・かごしま材利用プランナーおよび設計サポーターの円滑な派遣

□ 取組の効果

- ・セミナーや構造見学会、専門家の派遣により、CLT工法等の普及や導入の促進が図られた。（認知度向上）
- ・設計支援を行うことにより、設計技術者の育成が図られた。

◇ 基礎データ

①令和5年度譲与額：130,940千円	②私有林人工林面積（※1）：163,079ha
③人口（※2）：1,588,256人	④林業就業者数（※2）：1,959人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R5 2年国勢調査」より

□ 取組の背景

- ・本県の人工林が本格的な利用期を迎える中、長期的には人口減少に伴う住宅需要の減少が見込まれる。
- ・今後、非住宅建築物等の木造化、木質化を促進することにより、新たな需要創出が期待される。